



茨城県牛久市

第123号

2025年(令和7年)
7月31日発行

第2回臨時会
(5月16日)

第2回定例会
(6月5日~6月20日)



牛久市議会議員賞
下根中学校3年生
(応募当時)



議長・副議長 就任あいさつ



副議長
甲斐 徳之助



議長
小松崎 伸

市民の皆さまには平素から市議会に対し格別のご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

この度、令和7年第2回臨時会において、議員各位のご推挙により市議会議長並びに副議長に就任いたしました。身に余る光栄と存じますとともに、その責務の重大さに身の引き締まる思いでございます。

急速に進む少子高齢化や労働人口の減少、エネルギーや食料価格の高騰など、市民生活や地域経済に厳しさが見受けられる中、市の議事機関としての市議会の役割はますます重要になっております。

牛久市は令和8年に市制施行40周年を迎えます。インフラの老朽化や災害への備えなど多くの課題が山積する中、開かれた議会として情報発信力を強化し、市民の皆さまの声を真摯に伺い、公平・公正且つ迅速果敢な議会運営に取り組んでまいれる所存であります。

これからも牛久市政発展のために尽力してまいりますので、一層のご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



委員会を紹介します

総務企画常任委員会



委員長 伊藤 裕一 副委員長 伊藤 知子
委員 黒木 のぶ子 柳井 哲也 山本 伸子
甲斐 徳之助 大森 和夫

行財政、広報広聴、企画、税務、防災、地域活動等に関すること

教育福祉常任委員会



委員長 須藤 京子 副委員長 水梨 伸晃
委員 遠藤 憲子 諸橋 太一郎 鈴木 勝利
塚原 正彦 出澤 大

学校教育、社会教育、文化振興、スポーツ振興等、健康づくり、介護保険、国民健康保険、社会福祉等に関すること

環境建設常任委員会



委員長 池辺 己美夫 副委員長 加藤 政之
委員 石原 幸雄 杉森 弘之 藤田 尚美
磯山 和男 高嶋 基樹

農業、商工業、環境衛生、道路、都市計画、公園、上下水道等に関すること

広報常任委員会



委員長 水梨 伸晃 副委員長 伊藤 知子
委員 石原 幸雄 大森 和夫 塚原 正彦
出澤 大 加藤 政之

議会だよりの発行

議会運営委員会



委員長 藤田 尚美 副委員長 黒木 のぶ子
委員 石原 幸雄 遠藤 憲子 杉森 弘之
伊藤 裕一 塚原 正彦 高嶋 基樹

議会の運営に関すること

早朝深夜に連絡列車の運行を

石原 幸雄 議員

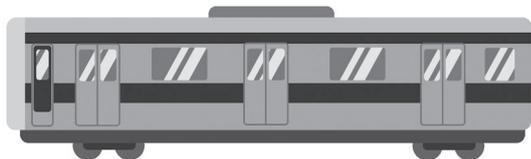


JR常磐線の利便性の向上について

質問 取手市は過去6年間に巨り人口の微増が続いているが、その背景にはJR取手駅が快速電車の始発駅であることが挙げられる。一方、JR

ひたち野うしく駅を午前5時31分に発車する上り始発列車では羽田空港を午前7時に出発する早朝便を利用できないが、JR取手駅を午前5時3分に発車する上り列車に乗車できれば羽田発の早朝便に間に合うこと、又、午前0時39分にJR取手

駅に到着する下り最終列車の土浦方面への利用者には配慮することを踏まえて、取手土浦間に早朝及び深夜の連絡列車の運行を働き掛けるべきと考え



るがどうか。

答弁 (経営企画部長) 連絡列車の運行の働き掛けについては沿線の他の自治体とよく協議をして参りたい。

国際交流について

質問 本市は台湾桃園市及びジョージア国テラヴィ市との友好都市協定の締結を目指している

と認識しているが、その時期はいつ頃と考えているのか。

答弁 (市長) 私の今任期中に締結できるよう努めて参りたい。

牛久消防署東部出張所の職員増等の働き掛けについて

質問 同所の出動件数の増加による職員増と分署への格上げを稲敷広域消防に働き掛けるべきと考えるがどうか。

答弁 (市民部次長) 数年内に増員はあるが分署への格上げはないと聞いている。

柳井 哲也 議員



牛久シャトーの社長の交代でどう変わる

質問 経営状況が大きく好転する可能性を感じる。施設の利用料はどうなるか。

答弁 (環境経済部次長) 社長交代後、既にレストランでの放送設備や演台等の施設利用料を無償にしており、今後も市民の利便性向上のため積極的に検討していく。

質問 牛久シャトーで開催のイベントを増加させていくべきではないか。

答弁 (市長) イベントを増やし、交流人口の拡大を図ることについては積極的に実施していく。本年2月には県主催のシン・いばらきメシ再集結の会場として日本遺産フェスタとの同時開催を実現したほか、12月28日、4月5日、5月24日にはラブライブ! スーパーコースター!!とのコ



ラボイベントを実施し、牛久シャトーをはじめ牛久市全体に大きな経済効果をもたらした。ゴルフデンウィーク中には子供向け遊具を設置するなどの取組みも行っており、これからも対象をしっかりと捉えたイベントを積極的にやっていきたい。

来年4月からの自転車反則金対策

質問 歩道通行禁止の徹底はどうするのか。

答弁 (市民部長) 交通反則通告制度の対象者は16才以上の自転車運転者で、歩道の通行については、運転者が13才未満の者、70才以上の者、身体の不自由な者である場合などは、例外として認められる。市としては小中学生には交通安全教室の中で、高齢者にはシニアクラブ等の安全教室で、交通安全強化員が交通ルールを遵守することの大切さを啓発していく。



鈴木 勝利 議員



今後の部活動の在り方は

答弁) 地域や保護者の理解、協力が必要となっていく

質問 部活動の学校教育での位置付けは。

答弁 (教育部長) 教育課程外の活動で、設置・運営は法令上の義務ではない。

質問 教員は部活動顧問を断ることができないのか。

答弁 現在、辞退するケースは報告されていない。

質問 顧問である教員の超過勤務の扱いと手当は。

答弁 県の運営方針では「部活動は教員の献身的な勤務に依存してきた」と記載されている。部活動の手当はない。

質問 部活動の地域移行による効果は。

答弁 (教育委員会次長) 専門的な指導を受けることができ。部活動で行っている種目以外のことに参加できる。教員の負担軽減につながっていく。



質問 移行するにあたっての課題点は。

答弁 指導する人材の確保。活動場所までの送迎。受益者負担への理解。

ネーミングライツ事業

質問 定義は。

答弁 (市長公室長) 企業が市に命名権料を支払うことで、公共施設への企業名等を冠した愛称を付ける権利を得るもの。

質問 企業、自治体への事業効果は。

答弁 企業は宣伝効果やイメージ向上を、自治体は新たな財源の確保による施設運営の安定化や住民サービスの向上が期待できる。

質問 収入見込みは。

答弁 (市長) 近隣市町村の実績を踏まえ算定したい。図書館に年間70万円、文化ホールに年間100万円という命名権料で契約を締結した事例がある。



磯山 和男 議員



消防団の運営に係る費用の支給は

答弁) 消防団の活動に係る費用は市で負担している

質問 消防分団に協力金の支出を行っている行政区はあるか。

答弁 (市民部次長) 行政区と消防団との間でやり取りされてきたもので、すべては把握していないが、取りやめた地域があることは認識している。

質問 消防分団に対する協力金とは何か。その必要性は。

答弁 (市長) 消防団員は地域とのつながりが強く、災害出動などの活動を超え、地区の様々な行事に参加しており、この様な地域活性化への貢献や仕事をしながら活動を行う団員の労をねぎらうという意味を込めたものと考え。しかし、時代の変化や消防団、行政区を取り巻く環境の変化などにより、その在り方も変化を求められる状況と感じている。市としても、消防団本来の役割が損なわれることなく、地域住民との良好な関係が維持されるよう努める。

奥野運動広場の施設の修繕

質問 以前一般質問をした奥野運動広場のトイレの修繕の予定は。

答弁 (教育委員会次長) 改修の必要性は承知している。奥野運動広場に限らず、市内の多くの公共施設が耐用年数を超え、順次更新・改修を行う状況にある。牛久市公共施設等総合管理計画の中で整備、改修の必要性を議論し早期改修に向けての検討を継続する。

質問 野球用バックネットの支柱の修繕は。

答弁 バックネットは腐食が進んでおり早期修繕が必要と考える。しっかりと議論し改修に向け検討する。



腐食が進んだ野球用バックネットの支柱。早期の修繕が待たれる。

牛久の誇りを学びあう教育モデルを

塚原 正彦 議員



答弁) 教育課程を目的にした協力体制の研究が必要

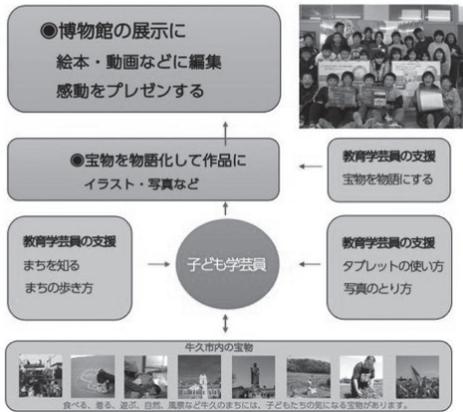
1) 小学校の空き教室に未来博物館を設置する。児童を学芸員に任命し、教育学芸員の指導を受け、まちの宝物を探し、感動を表現する作品をつくる授業を行い、それらの成果を展示し、地域とともに学びあう教育課程を新たに開発する。

2) 日本遺産の認定を受け、た牛久市を舞台に高校生が、宝物を物語商品化するビジネスに挑戦し、

未来の牛久を輝かせるためには、まちに誇りを持ち、牛久と世界を結びつけて活躍する人を育む独自の教育モデルの開発に着手すべきである。小学生と高校生を対象にまちの誇りを学び、物語化し交流する教育課程を開発し、学びの成果を社会にいかす実証実験を提案する。

学んだ成果を展示、交流し、ミュージアムを運営する。牛久の宝物をみがきあげ富にすることができ文化起業家を養成する学習プログラムを開発。実施する。

シビックプライドを学びあう学校博物館を



イギリスで展開している地域の宝物を学びあう学校博物館活動を日本ではじめて牛久で実施する事業プラン例

地域への貢献意識を高める取り組みが求められている。新しい博物館教育の可能性を視野に入れ、プログラムを運営するしくみ、実現するための課題を整理し、研究をすすめていきたい。

市民の安全・安心のための取組み

諸橋 太一郎 議員



答弁) 地域や警察と連携をしまちづくりを推進する

危険な隅切り部や通学路等の整備を実施している。今後も計画的に側溝整備を進めていく。

質問) 牛久駅のホームドアの設置をすすめてはどうか？

答弁) (経営企画部長) 上野駅から取手駅までは2031年までに設置計画がある。牛久駅への設置は未定であるが、JR東日本へ要望していく。

交通安全のためにどのような対策をしたか。

答弁) (建設部長) 通学路の主要な交差点に、歩道への車両の進入を防ぐ車止めの設置、歩道がない道路へのガードパイルの設置、歩道のカラー化などの工事を実施している。

質問) 横断歩道やセンターラインが薄くなっている。補修整備計画は？

答弁) ライン引き直しなど3〜4km程度実施している。今後も必要性の高い箇所から補修を進めていく。

質問) 側溝のふた掛け整備計画は？

答弁) (市) 市内に609基設置している。

国道408号花木通り入口交差点に交差点名の標識を設置しては？

答弁) (市民部次長) 交差点名称は警察本部長の承認を得て決定する。交差点名称は道路利用者のサービス向上の観点から設置をしている。

質問) 高校生の自転車のルール、マナーの指導は？

答弁) 警察等と連携して啓発に取り組んでいく。

質問) 防犯カメラの設置状況は？

(掲載以外の質問事項)

- 交番の人員配置
- これまでの防災への取り組み
- 市長選挙の公約の進捗状況について
- 牛久市のふるさと納税について



山本 伸子 議員 **学校と地域をつなげるためには**



答弁) コミュニティスクールを周知し目的を共有

質問 「地域とともにある学校づくり」として「コミュニティスクール」を全校で展開してきた。その内容は。

答弁 (教育部長) 各学校で組織された学校運営協議会で、地域でどんな子どもを育てるのか学校と地域が目標を共有している。そして地域学校協働活動推進員が高齢者や保護者、団体など幅広い地域住民につなぎボランティアや奉仕作業、登下校見守り活動などの協力をいただいている。

質問 学校と地域が一体となって子どもたちを育む意義を、教育委員会としてどう捉えているか。

答弁 (教育部長) 子どもも地域から通ってきており、子どもたちが地域と協働すること、は大事だと思っ



牛久小学校で行われた「昔の遊び」でけん玉に挑戦!

質問 コミュニティスクールに関わっている地域の人で、

さえ目的が伝わっておらず、内容も多くは知られていない。関わっているのは一部の人のみで周知が足りないが。

答弁 学校と地域が意思の疎通を図ることを学校運営協議会でも確認していく。支援に関わっていただいている方以外に対しても周知がより必要であり、具体的な方策を協議していく。

効果的な防犯灯の整備

質問 防犯灯のLED化や整備・維持管理の現状は。

答弁 (市民部長) 平成26年に防犯灯は全てLED化し電気の節約、CO₂排出削減を図った。また行政区と市で整備してきたものを市の一括管理とし、行政区の費用や労力の負担を軽減、さらに10年間のリース契約とすることで費用の平準化も図っている。

池辺 己実夫 議員 **ごみ処理広域化の検討は**



答弁) 慎重かつスピード感をもって検討に取り組む

質問 牛久市では現在どのような検討を行い、いつ頃市の方針を決定し、どのような取り組みを考えているか。

答弁 (環境経済部次長) 「ごみ処理広域化に向けた基礎調査報告書」で示された広域化のパターン、最適な組み合わせや手法等について精査し、最適なごみ処理体制を検討するとともに、近隣市町村長で構成する協議会等において、ごみ処理広域化の構成市町村との協議、検討に向けた準備を進めている。今後、各市町村で広域化に参加するかどうかの意思決定を令和7年12月までに行うことを目指し、枠組みが確定すれば、当市においても基礎調査の内容や、今後行われる解体費用を含めた経費の試算などの調査結果を踏まえ、検討していく。

公共施設の老朽化対策

質問 今後5年以内に改修が必要な公共施設にはどのようなものがあるか。

答弁 (経営企画部長) 市では、公共施設等の総合かつ計画的な維持管理の推進を目的として「公共施設等総合管理計画」を策定し、その基本的方針のもと、改修や修繕に関する個別計画を施設ごとに定め、公共施設の長寿命化を進めている。今後5年間に改修が必要な主な施設としては、令和7年度から8年度にかけて実施する下根保育園長寿命化工事、令和8年度以降となる中央生涯学習センターホール棟の2期工事、総合福祉センター等改修工事、中央図書館大規模改修工事、下根中学校及び神谷小学校長寿命化改修工事等がある。



今年度長寿命化工事を行う下根保育園

デマンドバスを基軸交通に

杉森 弘之 議員



答弁) ワゴン車の導入や配車の効率化も

か。は どう 上 げ て に 育 て 幹 交 通 の 基 幹 交 通 として 期 待 さ れ る デ マ ン ド バ ス



基幹交通として期待される
デマンドバス

「うしタク」は10人乗り
現在のセダンでの走行は非経済的ではないか。他方で、かつての路線数と便数の大幅な増加が望めない現状を考慮すれば、デマンド型を抜本的に強化し、車種もセダンではなく10人乗りワゴンにして、デマンド型の10人乗りワゴンによる「デマンドバス」を市の基幹交通に育て上げてはどうか。

質問 うしタクは土日祝日及び年末年始の休業など、年間運行日数の少なさと、運賃の高さと、対照的に利用者数と運賃収入の少なさを、運行経費の高さ、予約ができないなどの不便さが指摘されているが、その登録者数、利用者数、総経費と市負担費用、利用者一人当たり費用と市負担費用の推移、今後の方向性は。

答弁 (経営企画部次長) ワゴン車の導入や配車の効率化等、改善に努める。

牛久助郷一揆について

質問 牛久助郷一揆は江戸時代末期に近い1804年(文化元年)10月に、牛久の農民が助郷という人馬の徴発や労働課役が重くなることに反対して起こした有名な一揆である。現在、歴史を考える上で、天皇や将軍などの支配層の言動・功績だけでなく、民衆の生活と活動を重視する民衆史も注目されており、助郷一揆は牛久市にとって、大切な歴史上の事件である。その資料研究・整理・展示を積極的に進めるべきではないか。

答弁 (環境経済部長) 牛久市では、『牛久市史料』の近世I「牛久助郷一揆」に記されている。飯島家所蔵の「牛久騒動文化日記」も含め、資料整理を進め、展示等の方法も検討していく。

安心して暮らすための政策は

黒木 のぶ子 議員



答弁) 全ての市民への充実や支援体制を更に進める



質問 住み慣れた地域で安心して暮らすためのセーフティネットの現状と今後。低所得者に対する支援は。

答弁 (保健福祉部長) 病気やケガで働けない時、家族との離別、高齢で収入が少ないなどは最低限度の生活の保障をする。地域社会への参加や稼働年齢層を就労へつなぐことが課題の一つである。

質問 年々増加している独居高齢者のセーフティネットとして市の政策は。

答弁 配食サービスや緊急通報装置貸与、杖やシルバーカーの助成など。その他地域包括支援センターで保健福祉介護の相談支援体制を構築している。又国は独居高齢者が増加しているので、現在全国9つの市町でモデル事業を実施していることから国の新制度の動向を注視すると共に高齢者支援を関係機関と研修会を開催し、意思決定の理解を深める。

質問 牛久市の保育の現状と今後の計画は。

答弁 (市長) 今後下根保育園のみ存続させる計画だが、出生率減少でも入園希望が増加しているので、適切な設定も重要と考え支援体制を整える。

質問 地域のコミュニティについての現状と課題は。

答弁 (市民部次長) 地域の活動を通し連帯感や生きがいに直結するので、行政区加入への促進を図る。

質問 障がい者へのセーフティネットは。

答弁 (保健福祉部長) 今まで介護や障害福祉サービス給付事業の他に、本年度開設された障がい者基幹相談支援センターや民間事業者と連携し、当事業者や家族に対し将来を見据えた相談や情報提供を行っている。



水梨 伸晃 議員

公園里親制度に企業の活力を



答弁) 制度の見直しを行う考えはない



質問 牛久市では、地域の自治会や行政区が主体となり、市民による自発的な公園づくりを推進し、市がサポートする「公園里親制度」がある。この制度には、「地域の自治会や行政区が主体となる事」が前提とされているが、企業や事業者が参加した実績はあるのか伺う。

答弁 (建設部次長) 企業や事業者による公園里親活動の実績はない。

質問 今後、企業のCSR活動やボランティア意識の高まりも踏まえると、企業の人材や資源をまちづくりに活かすため、制度の見直しを行う考えはあるか伺う。

答弁 (市長) 現時点で制度の

見直しは考えてないが、持続的な里親活動としていくために、企業や事業者が主体となつて行う活動について、他自治体の先進事例等を調査、研究していく。

※企業の社会的責任
CSR活動には、環境保護、地域貢献、従業員の福祉などが含まれ、これらは企業のブランド価値や信頼性を高める効果があります。

関西・大阪万博について

質問 牛久市では、2025年大阪・関西万博を契機に設立された「万博首長連合」に加盟している。万博終了後、全国の自治体へ設備を移設・再利用する構想がある中で、本市は情報収集を行っているのか伺う。

答弁 (経営企画部長) 本市では、施設の改修や設備更新にリユース品を活用する方針がなく、情報収集は行っていません。



伊藤 裕一 議員

学び合いから移行後の授業形態



答弁) 授業のねらいに合わせて適切な授業形態を工夫

質問 昨年度より集団授業とグループ型を組み合わせた授業を行っているが、学び合いから完全移行となる今年度の授業形態は。

答弁 (教育長) 前向き一斉指導やペアグループ、コの字型等、授業のねらいに合わせて適切な授業形態を工夫。

質問 学び合いは学習指導要領の対話的で深い学びを先取りしたものと考えるが、学び合いを否定するかのような保護者への説明は残念に思う。学び合いも踏まえ、授業形態を発展させてはと考えるが。

答弁 対話的な学びは、単にグループでの話し合いのみを指すのではなく、学び合いと重なる部分は一部であると捉えている。

総合福祉センター浴室

質問 牛久市総合福祉センター男性浴室は機器故障のため利用できず、女性浴室を男女の入れ替え制により利用しているが、修理の見直しは。



福祉センターの浴室

答弁 (保健福祉部次長) 大規模な修繕費用が必要となつてくるため、修理の見直しが立っていない。入浴施設を継続するか否かを含め、検討が必要であり、牛久市総合福祉センター運営協議会を近日中に開催し、方向性を検討していきたい。

「あなぱと」の活用

質問 連続テレビ小説の撮影が牛久市内で行われたが、市の関わりは。さらに、今後の取り組みを伺う。

答弁 (市長公室長) 牛久フィルムコミッションとして撮影支援を行った。木村安兵衛が生まれたまちとして、市内外に紹介することも検討する。

英語教育について伺う

加藤 政之 議員



答弁) 質の高いALTとバランスのよい授業を目指す

質問 小中学校の英語教育の現状と課題について伺う。

答弁 (教育委員会次長) 本市では、英語を使うことに抵抗感をもつことなく、「聞く」「話す」「読む」「書く」をバランスよく育成する授業づくりを目指し、今年度より新たな採用条件で、質の高いALTを各学校に派遣している。また、

おくの義務教育学校がユネスコスクールとして認定を受けており、平和や国際的な連携を実践する学校としてイングリッシュタイムを設定するなど力を入れている。

課題としては、英語で即興的に会話を継続していく力や、話したことを英語で書く力の育成を課題として捉えている。

質問 小中学校のALTの配置状況とALTの授業率、活用について伺う。

答弁 市内全小中義務教育学校に15名のALTが配置されている。小学校では年間総時

数の80%以上、中学校では60%以上ALTが活用できる状況にしている。

質問 近隣自治体では龍ヶ崎市や稲敷市が、英語検定受験料に助成を行っているが、本市では今後、助成する考えはあるか。

答弁 現在、各種英語検定受験料の助成は行っていないが、資格を取得することは自信につながり、有効であると考えている。今後は、近隣の市町村の動向も調査しながら検討していく。



ライドシェアのKPIの認識は

出澤 大 議員



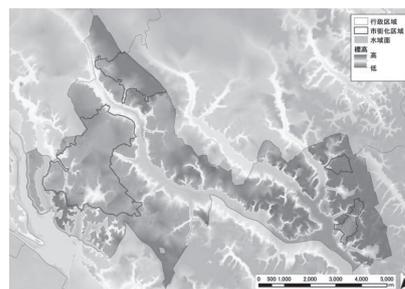
答弁) 目標と実績で大きな乖離が生じた項目もある

質問 ボトルネックはどこにあるとの認識か。

答弁 (経営企画部次長) 利用者については4市全体の目標値である600人に対して実績値は53人と大きな乖離が生じている。その原因としては、利用者の多くが高齢者であり、登録手続きが煩雑であった。住民説明会を実施した結果、徐々に登録者は増えている。今後も様々な形で認知度の向上と利用拡大を図り、目標値と実績値の乖離の解消に努める。

質問 現状、ライドシェアが市民の足として機能しているとは言えないとの認識だ。市街化調整区域に自宅もしくは実家があるという利用条件で利用者は増えないと感じる。利用者がうしタクを選択するのかライドシェアを選択するのか、選択肢として選択し得る条件を整えなければならぬのではないか。

答弁 (市長) 公共ライドシェアは市街化調整区域を対象としており、市民全体の移動手



資料：「国土地理院基礎地図情報」より作成

市街化調整区域に住所か実家がなければ、ライドシェアの利用登録ができません。

段の利便性向上のためには、複数の交通手段それぞれが機能を補完し合う形となっている。今後につきましては市民の日常の移動手段として必要なサービスの量や質、地域性などを検証し、必要に応じた制度の見直しや行政と民間交通サービスとのバランスを図りながら持続可能な公共施策の構築に向け検討していく。

(掲載以外の質問事項)
○自動運転バスの調査・検討について
○インボイス制度が本市に与えた影響について

旧奥野小校舎利活用の方針案は？

高嶋 基樹 議員



※公募型プロポーザルとは、複数の事業者から企画提案を募り、価格だけでなく提案内容や実績などを総合的に評価して、最適な事業者を選定する方式

答弁) 年度内に決定。公募型プロポーザル[※]も検討

質問 今後のスケジュールと本市の方針は？

答弁 (経営企画部長) サウンディング市場調査の結果を7月中旬ごろに公表予定。その後は公共施設としての利活用、民間事業としての利活用、それぞれの可能性について改めて庁内で検討し、地元地域の皆様へ利活用の方針案を示し、ご意見をいただきながら年度内を目途に方針案を決定する。

質問 今後の方針・手法として、成功事例の多い公募型プロポーザル方式を採る考えはあるか？

答弁 仮に民間事業での利活用として進める事になった場合、幅広く事業者を募集する観点からも、当該方式も含め

検討する。

行政区の運営

質問 現状の課題は？

答弁 (市民部次長) 加入率の減少。要因には、価値観の多様化、人口減少、高齢化、働き世帯の増加、定年延長などの社会背景。すでに役員等の担い手不足が顕在化している。

質問 若年層の行政区活動に特化した補助金制度の創設は？

答弁 「牛久市行政区運営費補助金」また、条件付きの「たまり場補助金」を交付しており、若年層の行政区活動においても、これらを活用することとは可能。現在の補助金制度にてご対応いただきたい。

ラブライブ!

取り扱い店舗の拡大

質問 コラボする事業者を拡大していくために、事業者向け説明会の検討は？

答弁 (環境経済部長) 事業者向けの説明会に限らず、活用

障がい者の芸術スポーツ支援策を

須藤 京子 議員



他市参加者からの評価も高い牛久市マラソン・車いす部門

答弁) 福祉の枠組みを超えた挑戦の気運を高めていく

質問 障がい者プランの「障がいのある人の文化的な生活を支える」施策での生涯学習の取り組みは。

答弁 (教育部長) 市民文化祭では福祉施設入所者の作品を展示したり、他には障がい者が演奏家と太鼓の即興演奏を行うワークショップや美術ワークショップを開催したりしている。今後も参加しやすくしよう配慮したイベントや発表できる環境の整備に努める。

質問 障がい者スポーツ大会への参加については。

答弁 (保健福祉部次長) 今年度は牛久市が地域身体障害者スポーツ大会の主催となる。年々参加者は減少傾向にあるが、広報紙等により周知を進める。また大会ボランティアとして市内高校の生徒に協力を依頼し、交流を広げられるよう取

り組む。

質問 国は「障害者による文化芸術の推進に関する法律」等に基づき施策推進に取り組んでいる。市としての取り組みは可能か。

答弁 (教育部長) 今後文化芸術の鑑賞・参加・創造について障がい者による文化芸術活動の促進の視点を持ちながら企画調整にあたっていく。障がい者スポーツの理解促進も活躍している方々を広く市民に知らせていく。

質問 今年度は芸術・スポーツ分野で、専門家と連携し制作者や競技者を企業と結びつける等の支援を行う事業者に補助金を交付する。牛久市でもこうした取り組みに挑戦をする事業者への支援ができないか。

答弁 (市長) 他市には民間事業者による先進的取り組み事例もある。今後は事業者の創意工夫に加え、多くの分野の関係機関が連携するための支援の在り方を研究していく。

職員の状況は

大森 和夫 議員



答弁) 採用 26 人。離職 13 人。4/1 現在正職員397人。

質問 職員の採用・定数は。

答弁 (総務部次長) 同規模市町村と比べかなり少ない状況。今年12名と次年度28名程度の採用を予定。

質問 パワハラ・セクハラの実況は。

答弁 パワハラのみ相談が4件。申し立てなし。

質問 苦情処理・対応は。

答弁 コミュニケーション不足。相談環境を整備する。

質問 現業職員のありかた。職種内訳・運転手の現況は。

答弁 常勤職員は、用務員1名と運転手3名。会計年度職員は、用務員19名、運転手4名、作業員16名、調理員16名、電話交換手4名で計58名。運転可能な事務職員2名を5月に採用。

地域活動について

質問 行政区・自治会の現況・PRの現状は。

答弁 (市長) 役員不足・高齢化・未加入などの課題があり。ホームページ・広報・チラシ作成。転入者にチラシ配布PRしている。

質問 消防団の現況・PRは。



道路に設置されている防犯カメラ

質問 (市民部長) 団員数は現状維持で高齢化・未加入などの課題があり、ホームページ・広報などPRしている。

質問 行政区・消防団など職員参加状況・休暇は。

答弁 (総務部次長) 把握なし。職員の自発的社会貢献活動について特別休暇が年5日取得可能。

防犯カメラについて

質問 牛久市の犯罪件数は昨年121件、県内44市町村のワースト28位。設置状況と計画は。

答弁 (市民部長) 道路に32基、公園119基、駐車場80基、駅・市役所161基、学校など217基で合計609基。警察との協定で令和11年度まで整備進行中。

質問 法人・個人への公的補助について。稲敷市で個人と団体、龍ヶ崎市やつくば市で団体に補助を始めているが。

答弁 予定なし。調査検討を進める。

不登校対策と安心できる支援策は

遠藤 憲子 議員



答弁) 担当が児童らと個別に話す等早期発見し対応

質問 全国で不登校児童生徒が増加。市の現状は。

答弁 (教育委員会次長) 不登校数は令和6年度178名で、4年度から6年度までに52名減少。各校で未然防止や早期発見・対応で適切に支援している。

質問 学校の相談体制と学校以外の相談窓口は。

答弁 担当が児童生徒と月1回1人5分程度個別に話す機会を作っている。端末を活用し「心の健康観察」により、未然防止や早期発見しチームで対応。学校以外では「かっぱコール」の開設、電話やメール、アプリで相談支援を実施。

質問 安心して通所できる選択。保護者の負担軽減策は。

答弁 民間のフリースクールに通所の場合、国制度の公共交通機関の通学定期乗車券制度が適用となるので紹介。保護者への費用負担軽減はしていない。

質問 安心して過ごせる居場所、学びの場の整備は。

答弁 市内全中学校内に校内フリースクールを整備。7年度より試行的に月2回、緑ヶ丘区民会館で緑ヶ丘分室を開設。

質問 教員の多忙化を解消し、不足の教員確保や時間外労働の状況と対応は。

答弁 教員不足に対し、市教育委員会はホームページに講師登録フォームを掲載、他に県南教育事務所等と情報共有し人材確保に努める。時間外労働は令和5年度より月平均1時間38分減った。

保護者からの教育に関する相談を受けている

(掲載以外の質問事項)
○子育て世帯の支援策、給付型奨学金の拡充

伊藤 知子 議員 赤ちゃんの命名書交付サービスを



答弁) 詳しく調査した上で検討していく

質問 出生届を提出した市民に対し、希望者に赤ちゃんの命名書を作成し、好評の自治体がある。本市でもオリジナル命名書を交付しては。

答弁 (市長) 近隣自治体では、取手市及び龍ヶ崎市がオリジナル命名書を交付している。両市の状況について詳しく調査した上で検討していく。



出生届を出した9割の方が取得している、取手市の命名書

ゲートキーパーの普及を

質問 ゲートキーパーとは。

答弁 (保健福祉部長) 「命の門番」とも呼ばれ、身近な人の悩みに気づき、声をかけ、話を聴き、必要な支援に繋げ、見守る人のこと。国は、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることのできる「ゲートキーパー」を養成するとしている。

質問 さらに普及について

も継続していく。

の考えを伺う。

答弁 市民対象の養成講座を継続して開催するほか、窓口担当の市職員向けに受講の機会を設ける等、さらなる普及啓発に取り組み。また、ゲートキーパーについて分かりやすくまとめた資料もHP等で周知していく。

木造住宅の耐震化

質問 本市の耐震改修補助金導入の考え、今後の耐震化の取り組みは。

答弁 (建設部次長) 本市の住宅の耐震化率が県内で5番目に高い状況であり、耐震化が順調に進んでいることや、県内29自治体が実施している耐震改修工事等、補助制度の申込件数が少ないことから、現在導入は検討していないが、引き続き、耐震化促進に向けた「効果的な施策」について検討する。また、これまで実施した事業で一定の効果がみられる「木造住宅耐震診断士派遣事業」の補助制度を今後

藤田 尚美 議員 新たな緊急通報システムの考えは



答弁) 現行のシステム以外にも、情報を精査する

質問 固定電話が設置されていない対象者に対して孤独死を防ぐ観点からも、緊急通報装置設置支援の考えを伺う。

答弁 (市長) 緊急時の通報対応には、スマートフォン等により、屋内だけでなく、どこからでも通報できるものもあるので研究してまいります。

質問 体制の見直し時期はいつごろスタートになるのか伺う。

答弁 (保健福祉部次長) 様々な情報を踏まえ、緊急通報システム利用者の方が現行のシステムで感じている不便さが解消され、ひとりでも安心して在宅生活を送れるよう、できる限り早期の導入を目指していきたい。

質問 近くに身内がなく申込みを断念した方へ対応はどうしていくのか。

答弁 今後は、協力者が見つからない為に申請をためらう方がいるという状況を念頭に置き、協力者の存在が必須でない事等を明記するなど、一層

丁寧な窓口対応に努めていく。
元公立第二幼稚園の今後

質問 跡地利用の考えは。

答弁 (教育委員会次長) 現在の所、施設の活用方法は決まっていない状況である。公立幼稚園であった施設の特徴を生かし、学校教育施設に限らず、あらゆる可能性を探りながら、地域において有用な施設となるよう引き続き検討していく。

質問 地域住民から、児童書中心の図書室、学習室、子ども第三の居場所、子育て広場として活用できないかという御意見があるが伺う。

答弁 検討していく。



牛久第二幼稚園(令和4年撮影)

議案の審議結果

凡例: ○…賛成、×…反対 不…採決時不在
小松崎伸 議長(自民党うしく21)は採決には加わっておりません

賛成全員で可決または認定等された議案等

議案番号	議案等名
【第2回臨時会】	
35号	専決処分の承認を求めることについて
36号	専決処分の承認を求めることについて
37号	令和7年度牛久市一般会計補正予算(第1号)
【第2回定例会】	
38号	牛久市総合計画等審議会条例について
39号	牛久市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について
40号	牛久市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
41号	牛久市子ども発達支援センターのぞみ園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
42号	牛久市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
43号	牛久自然観察の森設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
44号	牛久市駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
45号	令和7年度牛久市一般会計補正予算(第2号)
46号	令和7年度牛久市下水道事業会計補正予算(第1号)
47号	牛久市の公の施設を阿見町住民の利用に供することについて
48号	牛久市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
49号	令和7年度牛久市一般会計補正予算(第3号)
意見書案7号	地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書の提出について

意見書案8号	オンライン診療等の遠隔医療の法的位置づけを求める意見書の提出について
意見書案9号	義務教育段階での学校給食費の完全無償化の早期実施等を求める意見書の提出について
意見書案10号	茨城県生活環境の保全等に関する条例の改正を求める意見書の提出について
意見書案12号	学校や福祉施設での選定療養費の徴収に係わる「通知」の県民への周知徹底を求める意見書の提出について

賛否が分かれた議案等

議案番号	議案等名	市民クラブ	自民党うしく21	公明党	日本維新の会	日本共産党	うしく未来プロジェクト	無会派(山本)	無会派(池辺)	無会派(甲斐)	無会派(磯山)	無会派(加藤)	議決結果
意見書案6号	太陽光発電施設の設置に係る関係法令の整備を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	柳井× 塚原○	○	○	○	○	○	可決
意見書案11号	救急搬送による選定療養費の徴収は、保育所や幼稚園、小中学校、高校、特別支援学校、福祉施設における場合は運用外とすることを求める意見書の提出について	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	否決
請願2号	「牛久市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」の改正を求める請願	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	不採択

会派構成

4月15日付 小松崎議員が自民党うしく21へ異動、5月1日付 加藤議員が無会派となりました。

市民クラブ	自民党うしく21	公明党	日本共産党	日本維新の会	うしく未来プロジェクト	無会派
黒木 のぶ子 須藤 京子 杉森 弘之 出澤 大	諸橋 太一郎 石原 幸雄 小松崎 伸 高嶋 基樹	藤田 尚美 鈴木 勝利 伊藤 知子	遠藤 憲子 大森 和夫	伊藤 裕一 水梨 伸晃	塚原 正彦 柳井 哲也	山本 伸子 池辺 己実夫 甲斐 徳之助 磯山 和男 加藤 政之

※牛久市議会では会派制を採用しているため、会派名で記載しています。

令和7年第2回臨時会より
軽自動車税種別割の税率区分の新設について

総排気量125cc以下で最高出力を4.0kw(50cc相当)以下に制御した原動機付自転車(新基準原付)に係る軽自動車税種別割の税率を新設する。

税額：年額2,000円
(50cc原付と同額)

令和7年11月から適用開始となる排出ガス規定への適応に対応するための措置として新たに区分を設けられたもの。

委員会委員の変更がありました
予算常任委員会
辞任…小松崎 伸委員長
新委員長…黒木 のぶ子議員

議会改革推進特別委員会
辞任…石原 幸雄委員
新委員…高嶋 基樹委員

特別委員会
辞任…小松崎 伸委員
新委員…池辺 己実夫議員

エスカード牛久ビル及び牛久シャトーの利活用に関する調査

総務企画常任委員会

牛久市の総合計画や人口ビジョン、総合戦略など一体的に策定するために

新たに牛久市総合計画等審議会を設置するための条例を制定

審議会委員はどのような人に委嘱するのか。

委員は20名以内で組織し、総合戦略、行政改革の側面から議論をいただくことを想定している。大学教授、弁護士、区長、事業者、市民など多くの分野から委員を選定することを想定。

総合計画と行財政改革を同じ委員で審議するメリットは。

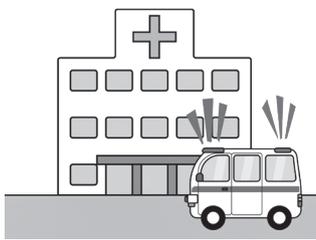
総合戦略や行財政改革の施策の進捗を総合計画の方針のもと総合的に進行管理ができる。ただし一体的に策定することで議論自体を深掘りし辛くなるのではないかとの点については、審議会の中に専門部会を置くことができるという規定を作り、必要に応じ部会を持つことで補えると考えている。

教育福祉常任委員会

救急搬送による選定療養費の徴収は、保育所や幼稚園、小中学校、高校、特別支援学校、福祉施設における場合は適用外とすることを求める意見書

子どもや高齢者、障がい者の施設での徴収を行わないこと。県の「運用状況の検証のための会議」のメンバーに福祉や教育の現場関係者および徴収対象外の二次医療機関関係者等も加え、より広い視点に立った検証を行うことを茨城県に対し求めるもの。

(意見) 選定療養費の徴収は搬送先の医師の判断により病院が徴収するため、件数や徴収率に相当なばらつきが出ている。また、県の運用状況検証の会議のメンバーの中には徴収対象外の二次医療機関関係者が入っていないため、それらも加えて検証して欲しい。



意見書(※)

オンライン診療等の遠隔医療の法的位置づけを求める意見書
■義務教育段階での学校給食費の完全無償化の早期実施等を求める意見書

環境建設常任委員会

「牛久市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」の改正を求める請願

牛久市の大切な宝「水と緑のまち」をさらに守り、将来にわたり維持され、市民が安心して暮らし続けられるように条例の改正を求めるもの。

反対討論 今施行されている条例をどのように改正すべきか不明確であり、請願の趣旨内容が抽象的であること、太陽光発電は、憲法で保障されている私有財産の利活用の一環として行われるものであること、条例は法令の範囲内で制定が可能なもので、現行の条例内容を厳しくすることは限界があり、内容次第では憲法や関係法令に抵触する可能性があること、太陽光発電に関する設置場所についての基準等は国の法令によって定めるべきものであることから反対である。

賛成討論 牛久市の条例を、住民の要

望に沿った形で、法律や県の条例の範囲内で行うことがないか、牛久市議会として当然行うべきである。また他の市町村の動きを学ぶ中で、工夫をして改正を行っていくことが求められている。

牛久市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例の内容は牛久市議会ホームページよりご覧ください。

意見書(※)

■太陽光発電施設の設置に係わる関係法令の整備を求める意見書
■地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書
■茨城県生活環境の保全等に関する条例の改正を求める意見書



太陽光発電設備 写真 AC より

※意見書の詳しい内容は牛久市議会ホームページからご覧いただけます。

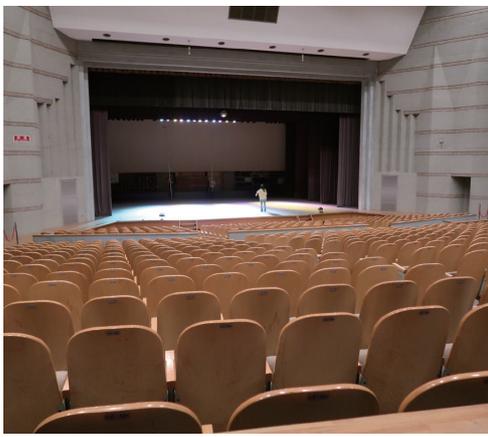


予算常任委員会

文化ホールの照明操作卓を更新
4,950万円



平成14年に更新して以降22年使用。昨年からの起動不良等が発生している。調査の結果は経年劣化による動作不良。部品供給の終了などにより修理困難なため更新を行う。



照明の確認作業中

問 今まで点検は行ってきたのか。また、更新までの間に不具合が生じた場合の対応はどのようなものか。
答 日常的な点検については、舞台操作

と管理を委託している会社が、毎日行っている。その他に、年に1度、文化ホールを閉館し、約1週間かけて全部の点検を行っている。メーカー推奨は12年であるが、日々の点検をきちんとやっていたからこそ22年使用できたと思っている。また万が一、公演の前日などに不具合が発生した場合は、今契約している照明の委託会社から一時的に代替のものを借りる形で対応する。

文化ホール照明操作卓更新の費用
■公共施設等総合管理基金繰入金 500万円
■中央生涯学習センター改修事業費 4,450万円

問 公共施設等総合管理基金(※)の現在の状況と今後の積み立てや取り崩しの方向性は。
答 令和6年度末の残高見込みは23億4,700万円、令和7年度末の残高見込みは18億4,600万円程度であり、今後控える公共施設の長寿命化改修を踏まえ残高を極力確保していきたい。

※公共施設等の計画的な保全及び更新等に必要な経費や、災害により公共施設等に生じた経費の財源に充当。

ひたち野うしく小学校プールで水泳教室を開催 289万円

8月よりインストラクターによる水泳教室を開催(1日2クラス・週6日・18歳以上の成人を対象)

問 市内の民間スイミングスクール閉鎖により、子どもにもニーズがあると思うが今後の展開は。
答 成人を対象に実施することにより、子どもを対象とした教室を希望する意見が出ることは想定している。子どものうちに水に慣れることは大切なことだと考えており、市民の意見を踏まえたくうえで来年度に反映させていきたい。

不妊治療に取り組む方の経済的負担軽減のために 360万円

医療保険適用の生殖補助医療と保険適用外の先進医療を組み合わせ治療を行ったときの先進医療に要する費用を助成

問 1回の助成額の上限を4万円とした根拠は。また対象となる方は。
答 金額は茨城県が算出したもので、県は国が出している先進医療、不妊治療に関する先進医療の実績の平均額を求め上限4万円と設定した。対象となる方は、令和7年4

月1日から令和8年3月31日の間に治療を終了した方となる。

八潮市の道路陥没事故を受けて雨水管路を点検 476万円

30年経過した口径2m以上の全ての管路を対象とした大規模下水道管路特別重点調査等事業が閣議決定され、国から調査の要請があったことに伴う管路調査委託料の計上

【市内対象管路】雨水管
■ひたち野東(さくら公園調整池流入管)
■ひたち野西1丁目(みずべ公園調整池流入管)

問 調査の方法と点検後に支障があった場合の対応はどのようなものか。
答 調査方法は、コンクリート診断士などの有資格者が直接管の中に入り、近接目視点検や打音検査を行う。調査結果は国へ報告する。老朽や破損箇所が見つかった場合、急を要するものは市ですぐに対応し、軽微なものや計画的に直す必要のあるものは、国の補助金で対応する。



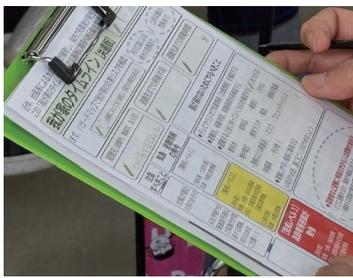
令和7年度

牛久市防災訓練(洪水浸水避難訓練)が行われる!

地球温暖化によって大気中の水蒸気量が増加し、より多くの雨が降るようになり、大雨や集中豪雨が増加する傾向にあります。牛久市も例外ではなく、令和5年10月と令和6年4月に、谷田川(牛久沼)、稻荷川、小野川、乙戸川及び桂川流域が浸水想定区域の指定を受けました。

「逃げ遅れゼロ」を目標にして、6月15日に、三日月橋生涯学習センター、奥野生涯学習センター、牛久南中学校の3箇所で洪水浸水避難訓練を実施しました。今回は、利根町との広域避難に関する覚書に基づき、避難所の開設要請を受けた想定での訓練も併せて実施しました。

訓練では、対象住民に対する台風や大雨などにより発生する風水害に備えて、一人一人の家族構成や生活環境にあわせ「いつ」「だれが」「何をするのか」をあらかじめ時系列で整理し、自分自身の「避難計画」の作成をするマイタイムラインの作成、段ボールベッド、簡易トイレ組立訓練、消防署による救護要領などの確認が行われました。



マイタイムライン
 平时に作成し家族などで情報共有を。茨城県のホームページからダウンロードできます。



避難行動要支援者を車イスで移送



牛久市の洪水ハザードマップ。洪水の危険地域の他、防災情報を掲載。



段ボールベッドと簡易トイレ組立訓練

全国市議会議長会より表彰

議会TOPICS

令和7年6月5日に全国市議会議長会より表彰状が授与された議員への伝達を行いました。

議員を10年以上在職し、市政発展に寄与された功績により、諸橋 太一郎議員、山本 伸子議員、池辺 己実夫議員、伊藤 裕一議員が表彰されました。



諸橋 太一郎議員



山本 伸子議員



池辺 己実夫議員



伊藤 裕一議員

編集後記

今号から広報常任委員長を務めることになりました、水梨伸晃です。実は前号まで副委員長として広報委員会の活動に関わっており、今年はさらに一歩前へ。議会だよりという「ちょっと堅そう…」と思われがちですが、市民の皆さんに親しんでいただけるよう、明るく読みやすい紙面づくりを心がけました。

広報委員会一同、和気あいあいと楽しく、でも内容はしっかりと!そんなバランスを大切に、これからも工夫を重ねていきます。ぜひご期待ください。

発行・編集 広報常任委員会

- 委員長 水梨 伸晃
- 副委員長 伊藤 知子
- 委員 石原 幸雄
- 大森 和夫
- 塚原 正彦
- 出澤 大
- 加藤 政之

〒300-1292

茨城県牛久市中央3丁目15番地1

TEL 029・873・2111

(牛久市議会事務局)